



2025年3月31日

各位

会社名 株式会社トライアイズ
代表者 代表取締役社長 東郷 薫
(コード 4840 東証グロース)
問合せ先 管理部IRG課長 高橋 圭紀
電 話 03(3221)0211

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は2021年12月15日にグロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、2024年3月29日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画書の更新(計画期間の変更等)」を提出し、計画期間の変更及び進捗状況について開示しております。

2024年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の場維持基準への適合状況の推移

当社の2024年12月末日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は下記のとおりであり、時価総額については基準を充たしていません。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	時価総額
当社の適合 状況及び推 移	2022年6月末時点 (移行基準日)	適合	適合	適合	2,915百万円
	2022年12月末時点	64,787	2,538百万円	78.05%	3,252百万円
	2023年12月末時点	66,812	2,571百万円	80.49%	3,194百万円
	2024年12月末時点	63,170	1,887百万円	76.10%	2,479百万円
上 場 維 持 基 準	1,000単位以上	500百万円	25%以上	4,000百万円	
計 画 期 間	—	—	—	2025年12月末まで	

(注) 時価総額は、令和7年1月に東京証券取引所より通知された「上場維持基準(時価総額基準)への適合状況について」にもとづいて記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、上記の上場維持基準達成のため、2021年12月15日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(以下、「計画書」)」においてグロース市場の上場維持基準適合に向けた取組の基本方針を定めました。

計画書では、2021年2月15日に公表した中期計画の達成により、持続的な成長及び企業価値の増大を果たすことで株価水準を引き上げ、2023年12月末に上場維持基準への到達を図りましたが、2023年12月末では上場維持基準未達となりましたことに伴い、2024年3月29日に計画書の更新(計画期間等の変更)を行いました。変更後の計画書では、2024年3月27日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」において公表した中期計画の実現を図ることで株価水準の上昇を図ってまいりましたが、上述のとおり2024年12月期でも上場維持基準のうち、時価総額については未達となりました。

3. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容について

・基本方針について

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を実行することにより、グロース市場上場維持基準への適合を目指してまいります。この方針に変更はありません。

・課題及び取組内容について

(課題)

主要要素である「株価」が低迷していることが原因です。当社グループの業績の推移は以下のとおりであります。

単位：百万円、円

項目	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
売上高	1,004	1,004	721	636	961
営業利益	98	△150	△104	△8	2
親会社株主に帰属する 当期利益	2	△224	468	102	194
一株当たり純利益	0.35	△30.35	60.14	13.10	24.95
一株当たり純資産	547.3	524.16	673.13	651.12	660.94

2024年12月末時点を含む当社1株当たり純資産は過去5連結会計年度において500円を超えており、上場株式数を乗じると上場維持基準を充たしていることとなります。

当社の業績は、営業利益が不安定であり、2024年12月以前の過去3連結会計年度においては、営業損失を計上しております。これらの事実から、当社の株価が低迷しているのは、当社株価が当社の業績が不安定であり且つ当社の業績がグロース市場の要求する業績水準に達していないことによるものであると考えられます。そのため、持続的な成長と企業価値向上に資する施策を進めていくことが肝要と考えております。

(取組内容)

当社は、2025年3月27日に中期計画を公表し、その実現に向けて事業展開を行っております。中期計画の達成により継続的な収益の確保・拡大に努め、前述の課題に対応する所存です。

中期計画における売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の推移は以下のとおりであります。

単位：百万円

項目	2025年12月期 (計画達成年度)	2026年12月期	2027年12月期
売上高	2,882	3,160	3,550
営業利益	166	203	307
親会社株主に帰属する当期利益	358	166	200

上記の数値を達成するための各事業セグメントの主要な取り組みは以下のとおりです。

セグメント	施策
投資事業	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な人材の採用と育成や収益に対する意識強化 ・AIシステム等の導入により作業効率・業務スピードの迅速化 ・既存事業リゾート開発による高収益化の実現 ・賃借事業のテコ入れによる安定的な収益の確保 ・「買取再販」による資金の活動及び収益の底上げ
建設コンサルタント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人員補強によるダムを中心とする河川・砂防分野の強化

セグメント	施策
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小コンサルタントの吸収合併による技術者及び会社実績等の補強 ・ 地域コンサルタントの吸収合併または子会社化による地方エリアの強化 ・ 個別業務連携・協力等による人材協力（人工のかかる調査・点検業務） ・ 業務提携等による新たな価値の創出（ダム堆砂シミュレーションなど）
ファッションブランド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者目線にたった商品の開発・販売 ・ 販路拡大 ・ ターゲット広告及びメディア出演の拡大による認知度の向上 ・ コスト削減による利益率の向上

（注）中期計画の詳細は2025年3月27日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照下さい。

これらの施策により、営業利益を継続的に計上し、計画達成年度における業績予想は売上高2,882百万円、営業利益166百万円、純利益358百万円、中期計画の最終年度である2027年12月期の連結業績予想は、売上高3,550百万円、営業利益307百万円及び当期純利益200百万円としております。

安定的な利益の確保及び継続的な利益の拡大により、持続的に成長し、且つ企業価値の増大を果たすことにより、現在の株価の水準を引き上げることができると考えております。

以上